



## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東  
 コード番号 3922 URL https://prtmes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-6455-5464  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	2,165	28.1	525	28.0	525	35.9	284	9.4
2019年2月期第3四半期	1,690	34.1	410	43.1	386	35.2	260	59.5

（注）包括利益 2020年2月期第3四半期 284百万円（9.4%） 2019年2月期第3四半期 260百万円（59.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	42.80	42.58
2019年2月期第3四半期	38.96	38.47

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	2,347	1,871	79.7	282.92
2019年2月期	2,254	1,884	83.6	280.80

（参考）自己資本 2020年2月期第3四半期 1,871百万円 2019年2月期 1,884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,857	25.0	637	22.9	630	27.5	432	37.6	64.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	6,728,600株	2019年2月期	6,712,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	113,290株	2019年2月期	229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	6,650,109株	2019年2月期3Q	6,675,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）の当社グループにおきましては、引き続きプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化を進めてまいりました。その結果、利用企業社数は2019年11月に34,668社（前期末比6,404社増加）に達し、国内上場企業のうち38%超の企業にご利用いただいております。また、メディアユーザー数は16,469名となり、サイト閲覧数は月間2千万ページビューを超えております。プレスリリースの配信と受信双方の増加に伴いネットワーク効果が大きく働き、「PR TIMES」は従来の報道向け素材資料であるプレスリリースの情報流通サービスから、P R（パブリック・リレーションズ）プラットフォームへと変容を遂げております。

また、新規事業として取り組んでおります広報・P R効果測定サービス「Webクリッピング」のユーザー数は7,420名、タスク管理ツール「Jooto」のユーザー数は193,904名、カスタマーサポートサービス「Tayori」のユーザー数は28,328名となりました。いずれのサービスもユーザー数は伸びているものの、有料課金率は極めて低く、投資フェーズが続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,165,422千円（前年同期比28.1%増）、営業利益は525,151千円（前年同期比28.0%増）、経常利益は525,010千円（前年同期比35.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,625千円（前年同期比9.4%増）となり、売上高、各利益は過去最高を更新いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「ニュースリリース配信事業」より「プレスリリース配信事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ92,701千円増加し、2,347,688千円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、2,027,945千円と前連結会計年度末に比べ255,655千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加183,289千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、319,742千円と前連結会計年度末に比べ162,953千円の減少となりました。これは、無形固定資産の減少148,389千円が主な要因となります。

#### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ105,920千円増加し、475,932千円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、469,740千円と前連結会計年度末に比べ103,540千円の増加となりました。これは、その他の増加63,873千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、6,192千円と前連結会計年度末に比べ2,380千円の増加となりました。

#### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13,218千円減少し、1,871,755千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加284,625千円及び自己株式の増加267,574千円が主な要因となります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月12日の「2019年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,393,248	1,483,749
受取手形及び売掛金	343,819	527,109
その他	46,604	56,574
貸倒引当金	△11,383	△39,487
流動資産合計	1,772,290	2,027,945
固定資産		
有形固定資産	85,176	83,554
無形固定資産		
のれん	128,246	38,338
その他	148,893	90,412
無形固定資産合計	277,139	128,750
投資その他の資産	120,380	107,438
固定資産合計	482,696	319,742
資産合計	2,254,986	2,347,688
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,941	66,607
未払法人税等	70,304	74,389
前受収益	108,769	121,016
賞与引当金	31,080	25,750
その他	118,104	181,977
流動負債合計	366,200	469,740
固定負債		
その他	3,811	6,192
固定負債合計	3,811	6,192
負債合計	370,012	475,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,931	420,660
資本剰余金	407,728	395,660
利益剰余金	1,057,636	1,323,332
自己株式	△502	△268,077
株主資本合計	1,884,794	1,871,575
新株予約権	180	180
純資産合計	1,884,974	1,871,755
負債純資産合計	2,254,986	2,347,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,690,565	2,165,422
売上原価	317,237	348,944
売上総利益	1,373,328	1,816,478
販売費及び一般管理費	962,906	1,291,327
営業利益	410,421	525,151
営業外収益		
受取利息	6	7
受取保険金	2,894	—
その他	168	655
営業外収益合計	3,069	662
営業外費用		
支払利息	320	710
支払手数料	26,889	—
その他	18	93
営業外費用合計	27,229	804
経常利益	386,261	525,010
特別利益		
負ののれん発生益	4,512	—
特別利益合計	4,512	—
特別損失		
減損損失	—	98,381
固定資産除却損	3,841	4,878
投資有価証券評価損	5,762	—
特別損失合計	9,603	103,260
税金等調整前四半期純利益	381,170	421,750
法人税等	121,090	137,124
四半期純利益	260,079	284,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,079	284,625

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	260,079	284,625
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	260,079	284,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,079	284,625
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会決議及び2019年10月11日開催の取締役会決議に基づき、それぞれ自己株式74,000株、55,000株の取得を行いました。また、ストック・オプションの行使による自己株式16,000株の処分を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が267,574千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が268,077千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、プレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「ニュースリリース配信事業」より「プレスリリース配信事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マッシュメディアを2020年3月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社マッシュメディア
事業の内容	メディアの企画・運営

② 企業結合日

2020年3月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社マッシュメディアを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社 P R T I M E S

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社マッシュメディアは、メディアの企画運営をしておりますが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として、当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。